

| | |
|------------------|---|
| Title | コメントに代えて： 「移動」へのエンパワーメントとしての「定住」支援に向けて |
| Sub Title | |
| Author | 塩原, 良和(Shiobara, Yoshikazu) |
| Publisher | 三田社会学会 |
| Publication year | 2015 |
| Jtitle | 三田社会学 (Mita journal of sociology). No.20 (2015. 7) ,p.65- 68 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 特集：在日外国人・マイノリティの現在：移住と定住をめぐる |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20150704-0065 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

コメントに代えて

——「移動」へのエンパワーメントとしての「定住」支援に向けて——

塩原 良和

2014年度三田社会学会大会シンポジウム「在日外国人・マイノリティの現在——移住と定住をめぐって」では、4名の登壇者による充実した報告と活発な討論が行われた。筆者は当日、報告に対するコメントをを務めさせていただいた。しかし本特集に収められている各氏の論考は当日の報告をもとに改めて執筆されたものであるため、本稿では当日のコメントや疑問をそのまま再現することはせず、そこから筆者自身が受けた示唆を展開させて記述することにした。

筆者は2007年以来、勤務校の学部学生向け実習授業を通じて、川崎市・横浜市臨海部における外国につながる中高生のための学習支援・居場所づくり支援に関わってきた（塩原・原2011; Shiobara 2014）。その縁もあり、横浜市・川崎市における外国人住民の状況に関する調査（鶴見区地域振興課2012; 社会福祉法人青丘社学習サポート事業チーム2012; 川崎市2015）に参加したり、行政や公益法人による外国人住民支援に関係する会議のメンバーやアドバイザーを務めてきた。その過程で、人々が「定住」している状態が正常であり、「移住」あるいは「移動」している状態はそこからの逸脱であるという、伊豫谷登士翁が指摘した従来の移民研究におけるバイアス（伊豫谷2007: 3-4）が、外国人住民支援の現場にも形を変えて存在している様子を観察してきた。

とりわけ、外国につながる子どもへの日本語・学習・進路支援に関わる多くの人々に「外国人住民は母国に帰らず日本に『定住』する意思決定をして、日本社会にスムーズに適応するように努力することが望ましい」というバイアスが広く共有されている。たとえば子どもの日本語保障に取り組む際、就学前に日本語力の基礎を身に付けなければ小学校入学以降の勉強についていけなくなることが懸念される。それゆえ子どもたちが幼少期に親の母国に長期間滞在して再び来日することは、母国に帰っているあいだに「日本語が抜けてしまう」ために歓迎されない傾向がある。外国人の親が自分の子どもと母語で話すのを露骨に非難する人はさすがに少ないものの、「日本語を覚えるためには」という限定付きで、できれば家庭でも日本語を使ってほしいと考える支援者や教員は少なくない。

また外国につながる中学生への学習・進路支援では、さまざまな事情で学力達成が十分ではない生徒たちを、どうかして「高校（可能であれば全日制の高校）に行かせること」が現実的な目標になる。首尾良く高校に行けた後は、大学進学が可能な学力があり家庭環境に恵まれ

た一部の生徒を除き、地元の中小企業などで最低限非正規雇用ではない「安定した」職につくことが期待されがちである。いずれにせよ、中学・高校の途中で親の母国に長期帰国したり卒業後に永住帰国することは、日本の学校で支援を受けながら目指してきた日本への「定住」を中断・放棄する「失敗・挫折」と見なされがちである。

ただし外国人住民に「定住」を要請するこのバイアスを、同化主義だと片づけるのは単純過ぎる見方である。なぜならそれは、言語・文化的差異を承認する社会的・制度的土壌がきわめて乏しい日本において外国人住民が少しでも良い生活を送るためには、なるべくすみやかに日本語を覚えて日本社会のやり方に慣れさせなければならない、という現場の支援者の切実な判断の帰結でもあるからだ。それゆえそうした支援現場では、いわゆる多民族・多文化共生という理念は理想としては受け入れられても「きれいごと」として敬遠されることも少なくない。

その多民族・多文化共生の推進を目指す立場からも「定住」は理想化されがちである。その背景には、多民族・多文化共生に反対・無関心な人々が「外国人はいずれ自国に帰る一時滞在者・出稼ぎ労働者であり、住民としての社会的包摂に向けた公的支援は不要である」という固定観念をいまだに抱きがちなことがある。この固定観念は戦後の日本社会で強固に存続し、在日コリアンに対する制度的・心理的な差別や、1980年代以降のいわゆるニューカマー外国人住民の増加に対する社会統合政策の不備を正当化してきた。それに対して多民族・多文化共生の推進を目指す人々は、外国人住民も日本社会の構成員であり、しかも滞日期間の長期化や二世世代以降の台頭など「定住化」の傾向を強めているがゆえに、その権利保障と社会統合のための公的支援が必要である、という論理を構築することで世論や行政を説得しようとしてきた。

こうした経緯があるにしても、一方では「日本人」の子どもや若者には幼少の頃から英語を学ばせ「グローバル人材」になることを奨励する傾向が顕著であるにも関わらず、他方ではその存在自体がまさにグローバル化の産物である、外国につながる子どもや若者の母語・母文化の維持に十分な注意が払われない今日の状況には問題がある。子どもや若者たちの「将来のためを思う」支援者たちの熱意と誠実さに疑問の余地はないとしても、外国につながる子どもや若者への支援が日本語のすみやかな習得と日本の学校文化への順応、そして日本の教育制度のなかでの学力達成に偏り過ぎてしまえば、本来トランスナショナルでハイブリッドな存在であるはずの彼・彼女たちがナショナルな文化や制度の枠組みに閉じ込められ、国境を越えて自己実現する潜在能力を失ってしまうのを助長しかねない。

そもそも行政や地域社会の支援を必要としている外国につながる子どもや若者は、日本語力・学力・家庭環境において不利な状況にあることが多く、大学に進学できる生徒は依然として少数派である(塩原 2014)。文化的再生産と貧困の連鎖に囚われてしまった生徒たちが、そこから抜け出すのは容易ではない。その結果、「日本社会にスムーズに適応できるように」支援を受けて高校を卒業した彼・彼女たちの多くは、その日本社会を下支えする製造業・サービス業における非熟練・半熟練労働者として労働市場に組み込まれていく。それもまた、日本社会への「定住」のひとつのあり方かもしれない。しかし「これから先は自分の力で生きていけ」

「幸せの見つけ方は人それぞれだよ」と、真実ではあるが気休めにしかならない励ましの言葉をかけながら、彼・彼女たちをそうした労働市場に送り出すことが「定住」支援になしうる最善のことなのだろうか。

言うまでもないことだが、外国につながる子どもや若者への日本語・学習支援が不要だと主張しているわけではもちろんない。なるべく多くの人々が自らの望む教育や就労の機会を得られるように、そうした支援は一層充実させなければならない。外国人住民に対する社会統合政策がいまだに十分に整備されていない日本においてはなおのこと、さらなる施策の整備が要請される。そのうえで、外国につながる若者が日本の大学に進学できたとしても、排外主義的風潮が強まりつつある現代日本社会で閉塞感や生きづらさを抱えながら生きることが彼・彼女の人生の選択肢のすべてである必要もない。

重要なのは、当面は日本への「定住」を前提とするにしても、将来のいずれかの時点で帰国、再移住あるいは往還移住を本人や家族が決断した際に、外国につながる子どもや若者、そしてその家族がより良い人生を実現する潜在能力をもって移動していけるような「定住」支援のあり方を模索することである。そしてこれは、外国人住民支援だけの課題ではない。ジグムント・バウマンも述べたように、高度近代に生きる個人は皆多かれ少なかれ、物理的あるいは精神的に、常に移動しながら人生を送っている (Bauman 1998=2010: 107-109)。移動こそが人間の生の常態であり、「定住」が一時的な滞留状態に過ぎないのであれば、自分自身の移動のあり方を自己決定できる力を養うこと、すなわち「移動へのエンパワーメント」が、マジョリティ国民であるかエスニック・マイノリティであるかを問わず、すべての市民に対する教育・社会政策の基本的前提でなければならないだろう。それは国民国家の教育・社会政策を「方法論的ナショナルリズム (Beck 2002=2008: 64-71)」の制約から解き放って再構想することでもある。外国人住民への「定住」支援のより良いあり方を模索する際にも、彼・彼女たちが労働や生活の場面で直面する具体的な課題に向き合うと同時に、越境する存在としての彼・彼女たちの潜在能力を活かす道を広い視野で考えていく姿勢が必要なのだろう。

【文献】

- Bauman, Zygmunt, 1998, *Globalization: the Human Consequences*, New York: Columbia University Press. (=2010, 澤田眞治・中井愛子訳『グローバリゼーション——人間への影響』法政大学出版局.)
- Beck, Ulrich, 2002, *Macht und Gegenmacht im globalen Zeitalter: neue weltpolitische Ökonomie*, Frankfurt am Main: Suhrkamp. (=2008, 島村賢一訳『ナショナルリズムの超克——グローバル時代の世界政治経済学』NTT出版.)
- 伊豫谷登士翁.2007.「方法としての移民——移動から場をとらえる」伊豫谷登士翁編『移動から場所を問う——現代移民研究の課題』有信堂.3-23.
- 川崎市.2015.『川崎市外国人市民意識実態調査報告書』.

- Shiobara, Yoshikazu, 2014, "Everyday multiculturalism and fortuity: A case study on multicultural screen literacy learning education in a university in Japan," 斎藤正純・中山周治編『映画教育の実践的研究——シネリテラシー教育の可能性を考える』(科学研究費補助金助成事業「後期中等教育における映像メディア教育のための教材開発研究」報告書), 63-70.
- 塩原良和.2014.「外国につながる子どもの教育——シティズンシップの視点から」宮島喬・藤巻秀樹・石原進・鈴木江理子(編集協力)『なぜ今、移民問題か』(別冊『環』20)藤原書店.250-255.
- 塩原良和・原千代子.2011.「外国人住民支援現場と大学教育の『協働』の可能性——川崎市ふれあい館を事例に」『PRIME』(明治学院大学国際平和研究所) 33:47-62.
- 社会福祉法人青丘社 学習サポート事業チーム.2012.『だれもが力いっぱい学べるために——青丘社「学習サポート事業」の現状と課題』.
- 鶴見区地域振興課.2012.『平成 24 年度 外国籍及び外国につながる児童・生徒に関する調査事業報告書』.

(しおばら よしかず 慶應義塾大学法学部)